

事務事業評価シート（評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	幼児教育事業				②事業番号	7501	
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	昭和 23 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 幼稚園教育要領
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1・4	目	3・1	細目 6・2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
教育部	指導課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 園児	① 公立幼稚園園児数	人
② 保護者	② 園数	園
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①泉南市在住の3歳児・4歳児・5歳児の幼児に対して、幼児の健やかな成長のために教育内容に基づいた計画的な環境を与え幼児教育・保育を行う。・教育基本法、学校教育法、その他の法令並びに幼稚園教育要領の示すところに従い、実態に即した教育課程を編成し、教育課程に基づいた幼児教育・保育を行う。その際次のことを重視する。 ○幼児期にふさわしい生活が展開されること ○遊びを通してねらいが達成されること ○幼児一人一人の特性に応じること ②幼児教育の意図、内容を子どもの姿を通じて、保護者に伝えたり相談に応じたりする。 ○保育参観、保育参加、個人懇談会、学級懇談会、家庭訪問、電話連絡、相談事業、クラスだより等配布 ③4歳児5歳児は希望するすべての幼児を受け入れているが、3歳児は定数(40人×2園)を超える場合は、抽選を行っている。	① 3歳児就園率	%
	② 4歳児就園率	%
	③ 5歳児就園率	%
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
○生涯にわたる人格形成の基礎を培う(幼児) ①健康、安全な生活のために必要な習慣を養い、身体的機能の調和的発展を図る。 ②人との関わる力や信頼感を深め、自主、自律及び共同の精神並びに規範意識の芽生えを養う。 ③社会生活、生命、自然に対する理解と態度、および思考力の芽生えを養う。 ④絵本、童話等に親しむ言葉の使い方を知り、自分の思いを伝え相手の話を理解する。 ⑤音楽、身体による表現、造形等に親しみ、豊かな感性と表現力の芽生えを培う。 ○安心して子育てを行い、子どもとの生活を楽しむ(保護者)	① 遊びを中心に実体験を大切に教育活動に取り組んでいると感じている保護者の割合 計算式:	%
	② 意欲や自信をもたせ、一人一人の個性を大切にしていると感じている保護者の割合 計算式:	%
	③ 新入園児の中の親子登園参加幼児の割合 計算式: 親子登園参加幼児数 / 新入園児数	%
	総合計画体系上の位置付け	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		
○一人一人が心豊かに、自分自身に誇りを持ち、自分らしく生きること。 ○自分や他者を大切に、社会の一員として意欲的に生きること。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	1 幼児教育の充実
	施策小	1 幼稚園教育の充実

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	公立幼稚園園児数	人	427	393	368	390		
対象指標②	園数	園	2	2	2	2		
活動指標①	3歳児就園率	%	14.8%	13.5%	16.0%	12.5%		
活動指標②	4歳児就園率	%	27.8%	28.5%	25.7%	28.3%		
活動指標③	5歳児就園率	%	33.9%	32.9%	32.2%	29.5%		
成果指標①	遊びを中心に実体験を大切に教育活動に取り組んでいると感じている保護者の割合	%	98	98	99	98		—
成果指標②	意欲や自信をもたせ、一人一人の個性を大切にしていると感じている保護者の割合	%	98	98	98	98		
成果指標③	新入園児の中の親子登園参加幼児の割合	%	80	89	93	90		
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	25.00	25.00	24.00	24.00		
	任期付職員	人	26.00	26.00	26.00	26.00		
	臨時職員	人	13.00	13.00	14.00	14.00		
	事業費							
	人件費(投入人員×単価)	千円	304,685	303,144	303,144	303,144		
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	303,144	303,144	303,144	303,144		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	303,144	303,144	303,144	303,144		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	泉南各地で農繁期に子どもたちを預かるという形で寺院等での幼児教育が、昭和の初めごろから行われていた。終戦後、わずか2年余りで幼児教育の重要性を感じとった地元の先覚者が将来を展望し、幼稚園の設立を熱望し樽井幼稚園が開園されたのが事業の始まりである。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成23年度に現在の2園となり8年が経過。一時増加した園児は、現在は減少傾向にある。登園しづらい子どもや生活習慣の自立が遅れている子ども、食生活に課題のある子どもが増加している。未就園児の子育て支援のニーズや幼稚園における給食へのニーズも高まっている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	未就園児の子育て支援のニーズが高まっているため、遊びの広場の回数を増加、親子登園の開始時期を早める等した。新入園児の親子登園に通っていた子どもの割合が高くなった。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	一人一人の個性を生かし、課題に添った保育を提供することにより、自分自身に誇りを持ち他人と豊かにつながる心地よさを感じることができる。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	障害の有無、文化の違い、経済的背景、性別等に関わらず、子どもの最善の利益を保障する観点を大切にし多数ではないニーズや困難なニーズにも応えていくためにも安定して継続的に実施することが必要である。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	園児一人ひとりを大切にし、その子どもに合った教育活動を展開するためには必要な事業である。保護者(市民)のニーズに合っている。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	幼児教育、人権教育等、これまでの研究に基づき行われてきた実践を広めたり伝えたりすることができなくなる。すべての1号認定の子どもの教育保育を行うことができなくなる。					

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	新しい教育要領で示された、これからの予測不可能な時代を生き抜く子どもに必要な、非認知的能力(意欲的に遊ぶ、主体的に生活する態度、人と関わる力等)が幼稚園生活の中で身につけてきている。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	幼稚園という安全安心で、豊かな遊び環境を生かし、子ども・保護者に同世代のモデルと出会い、健やかに育つ場として、満3歳児保育や乳児期からの親子登園などが必要である。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ事務事業はあるが、保護者のニーズにより選択されているので統廃合を行うことはできない。1園は園児数が減少しているが、現在の園児数では2園を1園にすることは、キャパ的にできない。					

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	様々な課題に対応し、幼児一人一人の特性に応じて望ましい発達を保障するためには、担任を含め様々な職種の教職員の配置が必要である。子どもの安全で安心できる園生活を支えるために削減することは難しい。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	平成31年3月、通園バス利用料が1,000円から2,000円に値上げが決まった(令和元年度10月より値上げ実施)。低所得者層や複数園児がバスを利用する世帯への減額施策を導入の予定。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	A	公立幼稚園の保育内容や子育て支援には一定の評価を得ていることが、保護者アンケートから伺える。しかし、出生数の減少もあり、公立幼稚園の園児は減少傾向にある。10月からの保育の無償化に伴い、保護者のニーズも変化することが予想される。来年度については、現状を維持しつつ、保護者のニーズの把握し、公立幼稚園が果たす役割について検討が必要である。	B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞		
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 (____ 年まで) エ. 休止 (____ 年から) オ. 廃止 (____ 年から)	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		保護者ニーズを把握するためのアンケートなどの実施。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—